

第1章

イラク覚醒評議会と国家形成

——紛争が生み出した部族の非公的治安機関をめぐる問題——

山尾 大

要約：戦後イラクでは、地域コミュニティの治安維持能力を喪失した中央政府に代わって、米軍が部族による非公的治安機関である覚醒評議会を形成し、治安維持の任務にあたらせた。覚醒評議会の形成は、本来中央政府が一元的に管理すべき暴力装置を、逆に拡散させることに帰結した。本章では、覚醒評議会が、治安維持に加えて、独自の政治利害に基づく政治参加を始めたことで、①暴力装置の一元的管理、②治安機関の専門化という二つの課題が露呈し、国家形成を遅らせたことを明らかにする。

キーワード：覚醒評議会 部族 非公的治安機関 暴力装置の一元的管理 治安機関の専門化

はじめに

本稿は、日本貿易振興機構アジア経済研究所 2009 年度調査研究 IV-5 「アフリカ・中東における紛争と国家形成」の中間報告である。本章では、2003 年の米軍の暴力的介入によって大きな体制転換を経験し、その後、紛争に陥ったイラクを取り上げる。

イラクは 2003 年の米軍の介入によって、中東の典型的な権威主義体制から「民主的」な体制へと劇的な転換を遂げた。戦後イラクでは、主権移譲（2004 年 6 月）、憲法起草のための制憲議会選挙（2005 年 1 月）、憲法制定（2005 年 10 月）、国民議会選挙（2005 年 12 月）などのプロセスを経て、元亡命政治家を中心とするシーア派イスラーム主義政党による連立政権が成立した¹。

¹ 詳細については、Herring and Rangwala [2006]、Allawi [2007]、山尾 [2007] を参照の

だが、こうした「民主化」プロセスは、国民議会選挙後の正式な政権誕生を目前にしたシーア派聖地の爆破事件（2006年2月）を契機とする劇的な治安の悪化によって頓挫し、物理的暴力装置の一元的管理能力の欠如という大きな問題が露呈することとなった。「民主化」後のイラクは、米軍の占領統治に対する闘争を経て、多くの研究者やメディアが「宗派对立」に基づく「内戦」と形容した治安の劇的な悪化、すなわち紛争に直面することとなったのである²。この紛争は、具体的には占領統治期の初期にみられた反米武装闘争や、「宗派对立」以降に頻発した自爆テロ、仕掛け爆弾、誘拐、拷問、暗殺などの多様な手段、主体によって展開された。

ただし、この紛争が、一般に指摘される「宗派对立」に起因するものと結論するのは不適切である。というのは、①政治的対立が必ずしも宗派単位で行われていないからであり、②宗派の相違自体が、対立の根本的な原因ではないからである。後述するように、紛争の主たる要因は、国家のパイの争奪戦や政治体制をめぐる競合、すなわち国家形成のプロセスにおける利害対立である。こうした利害対立に基づく政治対立が、暴力をともなう対立に発展していったのが、「内戦」とも「宗派对立」とも呼ばれる紛争の実態である。その結果、戦後イラクに成立したヌーリー・マーリキー政権は、暴力装置の集権化に失敗し、十分な治安維持能力を持たなくなった。

こうした状況に対して、イラクからの撤退のために何よりも迅速な治安改善を優先させた米軍は、2006年中旬ころから地元に基づ盤を持つ部族に資金を提供し、武装化して地域コミュニティの治安維持にあたらせた。その結果形成された「非公的治安機関」³が、本章で取り上げる「覚醒評議会」（Majlis al-Şahwa, Awakening Council）である。覚醒評議会は、紛争後の国家形成の第1段階として重要である治安の安定化に、大きく貢献した。

ところが、こうした非公的治安機関の形成は、紛争後の国家形成において最も重要であるはずの「物理的暴力装置の一元的管理」を目指す政策に、逆行していた。部族に武器を配分して非公的治安機関を作り上げるということは、ただでさえ一元的に管理できない物理的暴力を、さらに拡散させることを意味しているからである。

この問題は、既存理論に照らし合わせると、より明確になる。通常、紛争後の国家形成の支援には、即民主化論、漸次的民主化論、安全第一主義論という三つのアプローチがある（上杉 [2008: 68-71]）。そこでは、治安維持を最優先課題に位置付ける安全第一主義論

こと（表1も参照）。

² たとえば、国際危機グループ（International Crisis Group）は、イラクが「宗派主義と内戦」（sectarianism and civil conflict）の危機に陥っていると警告した（ICG [2008]）。これに加えて、多くの研究者が戦後イラクの紛争を「宗派对立」の枠組みで捉えている。こうした認識に対する批判は、山尾 [2008a, 2009b] を参照のこと。

³ 本章では非公的治安機関を、「中央政府が管理する警察組織、諜報機関、国軍などの公的機関以外で、物理的暴力装置を用いて治安維持を行う機関」と定義する。覚醒評議会に加えて、政党が有する民兵もこれに含む。

においてさえ、国家形成の最も重要な要素は国家による物理的暴力の一元的管理であると考えられている（Andersen [2007: 35]）。にもかかわらず、戦後イラクにおいて、米軍は治安維持を優先するあまり、国家による暴力装置の一元的管理政策とは逆に、物理的暴力を拡散させる政策を取ったのである。

だとすれば、本来なら中央政府が一元的に管理すべき物理的暴力装置を、逆に拡散させることに帰結した非公的治安機関（覚醒評議会）の創設・活動は、その後の国家形成にいかなる影響を与えたのだろうか。

以上のような問題意識のもと、本章では、戦後イラクの紛争と国家形成の関係を分析するための試論（最終報告の草稿）を提示したい。言い換えるなら、本章は、戦後イラクの国家形成、なかでも治安維持において、極めて重要な意味を持っているにもかかわらず、これまで全く明らかにされてこなかった覚醒評議会の構成・組織・活動を体系的に明らかにすることで、国家形成に与える影響を分析しようとする作業である。

具体的には、本章は次のような構成で論を進める。はじめに第1節では、戦後イラクの政治プロセスとそのなかで生じた紛争の特徴と変化を俯瞰する。次に第2節では、こうした紛争を克服するために、非公的治安機関として形成された部族の覚醒評議会の特徴と活動を概観する。最後に第3節では、この非公的治安機関としての覚醒評議会が生み出した新たな問題を浮き彫りにすることで、国家形成に与えた影響を分析したい。

第1節 戦後イラクの民主化と紛争のプロセス

本節では、戦後イラクの政治プロセスのなかで生じた紛争の特徴とその変化を概観する。これを通して、紛争の特徴が変化する過程で、中央政府が地域コミュニティへの浸透能力を著しく喪失していったことを明らかにする。なお、本章では、反米闘争が中心であった紛争を「紛争第1期」（2004年4月～2006年2月）、シーア派聖地爆破事件以降の政治対立に起因する紛争を「紛争第2期」（2006年3月～）と呼ぶこととする。

1. 政治プロセスと「紛争第1期」

冒頭でも指摘した通り、米軍の侵攻によってバアス党政権が崩壊したイラクでは、連合国暫定当局（Coalition Provisional Authority: CPA）統治下のもとで、主として元亡命政治エリートがイラク暫定統治機構に任命された。その後、2004年6月に主権が委譲され、2005年1月には制憲議会選挙が行われた。さらに、新憲法の国民投票、2005年12月の国民議会選挙を経て、2006年6月に元亡命政党を中心とするシーア派イスラーム主義政権が成立した（政治プロセスについては、表1を参照）。

戦後イラクの紛争と国家形成を分析するときには重要なのは、次の2点である。第1に、CPAによって導入された「脱バアス党法」と国軍の解体である。脱バアス党法は、バアス党前政権の上位4階級までの人物の公的政治空間への参入を禁止するもので(CPA [2003a, 2003b, 2003c])、前政権を支えた中間層を含む多くの人々が政治プロセスから排除された。また、国軍の解体は、①35万人もの失業者の発生(Stansfield [2007: 168])、②国軍解体にともなう武器の流出(Allawi [2007: 155-159])、という二つの点で、後に始まる紛争に大きな影響を与えた。

第2に、「民主化」プロセスで主導的な役割を担ったのが、国内に基盤を持たない元亡命政治家および政党であった点である。これはとりわけ、2005年の2回の選挙を経て政権に就いたのが、イスラーム主義を掲げる元亡命政党だった点に表れている。国内に確たる支持基盤を持たない中央政府は、政権を安定させるために、国内勢力の取り込みと(Yamao [2008])、自らの民兵を用いた治安維持を行った。

この2点にしたがって紛争の特徴と変容を見ておく。政治プロセスと紛争の進行・変容は、表1のように整理できる。

まず、紛争第1期においては、米軍の占領統治政策に対する抵抗運動、あるいは暴動(insurgency)が治安の悪化の原因となった。当初は平和的な反米・反占領デモにとどまった抵抗運動は、次第に暴力化していった。前政権を支えた中間層の排除によって発生した大量の失業者問題などに起因する不満が、反占領という形で爆発したからである。契機となったのは、2004年4月のファッルージャ侵攻であった⁴。スンナ派武装勢力掃討の目的で強行されたファッルージャ侵攻では、多くの民間人が犠牲になり、人口約30万人の町がほぼ壊滅した。ここでは、スンナ派だけではなく、シーア派のサドル派も反米武装闘争を宣言するなど、イラクで反米感情が急激に高まった。同年11月の第2回目のファッルージャ侵攻によって、占領軍に対する反感はさらに増大した。

図1が示しているように、米軍はファッルージャがあるアンバール県、バグダード県、サラフディーン県などで多くの死者を出しているが、こうした地域にはスンナ派住民が多い⁵。これらの地域出身者は、戦後の政治プロセスから排除され、それゆえ反米闘争もこの地域で激化した。こうした闘争の主たる担い手になったのは、前政権を支え、戦後に政治から排除された人々や、解体された国軍の元兵士だった(Herring and Rangwala [2006])；

⁴ ファッルージャ侵攻は、2004年3月末に米国民間警備会社の傭兵が殺害され、焼却された切断死体がファッルージャの中心部で吊るされたことに対して行われたアドホックな反動であった(Herring and Rangwala [2006: 29])。

⁵ だが、留意しなければならないのは、スンナ派ゆえに反米感情が強い、というわけではない点である。シーア派のサドル派は最も強い反米姿勢を示しており(Yamao [2009])、後述するようにスンナ派部族の多くが後に米軍に協力することになる。スンナ派地域で反米闘争が激化したのは、戦後の新たな国家形成から排除された人々に、スンナ派が多かったに過ぎない。

Allawi [2007])。

こうした反米闘争は、上述の紛争と国家形成の第1の論点(脱バアス党法と国軍の解体)と密接に関連している。反米闘争の担い手は、前政権を支え、戦後イラクの国家形成から排除された人々を中心として展開された。無論、反米闘争を行ったもののなかには、サドル派にみられるように、前政権から排除されていた人々も多く存在する。だが、共通しているのは、戦後イラクの国家形成から排除された人々によって反米・反占領闘争が展開された、という点である。

2. 「紛争第2期」と治安維持機能の崩壊

ところが、イラク人による正式な政権が誕生する直前の2006年2月にシーア派聖地の爆破事件が発生すると、紛争の性格が変化することになる。それは、前年12月に行われた国会選挙の結果が発表され、組閣の準備が始まった矢先のことだった。ここにイラクは紛争第2期に入ることになる。

紛争第2期の一つ目の特徴は、議会政治における対立の暴力化である。この時期には、議会レベルでの議席や閣僚ポストなどのパイの争奪戦に起因する政治対立が、街頭レベルの暴力に波及していった。選挙から始まった激しい政治対立が、シーア派聖地爆破事件を境に、暴力の応酬(「内戦」)につながったのである。

紛争第2期の二つ目の特徴は、死者数の増加である。図2は、2003年3月～2009年12月までのイラク公的治安機関、民間人、占領軍の月間死者数の推移を表したものである。ここからは、2006年2月のシーア派聖地爆破事件後に月間約3500人の民間人死者数を出したことに表れているように、紛争第2期に死者数が激増したことが読み取れる(2007年後半以降は減少している)⁶。

民間人の死亡原因を整理した表2からは、民間人死者数の3割以上を占めるのが、政治対立に起因する集団間の処刑・拷問などによる死亡だということが分かる。次に多いのは、軽銃火器を用いた戦闘に巻き込まれたことによる死亡で、死者数全体の2割を占めている。だが、その発生件数は群を抜いて多い。反対に、占領軍による攻撃(空爆など)で死亡したイラク人の割合は意外と少ない。紛争第2期の暴力は、表2が示しているように、自爆テロ、仕掛け爆弾、誘拐、拷問、処刑、暗殺などの様々な手段が用いられた。

別のデータを見てみよう。図3は、占領軍の攻撃および反占領闘争の死者数の割合の推移を示したものである。ここからは、反占領闘争の死者数が、紛争第1期には半数以上を占めていたが、紛争第2期に入るとその割合は、著しく低くなっていることが読み取れる。

⁶ 2003年3月の米軍進攻から2009年12月末までに、イラク人死者数が9万5321～10万4005人(Iraq Body Count 推計; <http://www.iraqbodycount.org/>)、連合国軍死者数が4688人(うち米軍4370)(Iraq Coalition Casualty Count 報告 <http://icasualties.org/>)である。

こうしたデータが示しているのは、紛争第1期の反米・反占領武装闘争から、紛争第2期の政治参加や政治的利権の争奪戦に変化するにつれて、死者数が劇的に増加し、さらに暴力行使の原因・要因も多様化している、という点に他ならない。こうした政治的対立、言い換えれば国家のパイの争奪戦の一部が、宗派・民族の亀裂と重なって「宗派对立」と呼ばれる紛争に発展したのである。こうして、紛争第2期には、現政権への反対・抵抗が暴力行使の要因に加わった。政治参加を目指す勢力にとって、反米闘争よりも反体制運動が重要な意味を持つようになった。

かくして、各地域やコミュニティ・レベルで治安の悪化が進行した。とくに、地域コミュニティに跋扈する地方ボス、利害集団、国際テロ組織などによる治安攪乱活動が激化した。その結果、長期の亡命によって国内の地域コミュニティに基盤を喪失していた中央政府は、社会への浸透力を失った。民間人死者数が激増し、イラクは「内戦」と形容される事態に陥った。

この背景には、上記の紛争をめぐる第2の論点（元亡命政党による新政権がイラク国内に基盤を持たないこと）があった。治安の急激な悪化という問題に直面した中央政府は、国内基盤を持たないことの脆弱性を露呈し始めたのである⁷。これに対して、中央政府を牛耳る政権党の民兵が独自に警察機構に入り込み、自派の利害に従って治安機関を利用し始めた⁸。支持基盤の脆弱性という穴を、自らの民兵による治安機関の管理で埋めようとした。その結果、紛争第2期には、暴力装置の一元的管理ばかりか公的治安機関の中央集権的管理すら曖昧になり、中央政府は、治安維持能力を喪失した。

以上で論じてきたことは、次のように整理できるだろう。主権移譲や選挙の過程で発生した紛争は、反米・反占領闘争（紛争第1期）から、政治対立に起因する暴力の応酬（紛争第2期）へとその性格を変化させていった。こうした変化は、「反占領暴動からポスト反占領暴動へ」（from insurgency to post-insurgency）と表現されている⁹。その結果、長期にわたる亡命活動でコミュニティに基盤を失っていた政権党は、暴力装置の一元的管理や、地域の治安維持ができなくなった。こうして、中央政府は、紛争第2期には、地方ボスへの対応能力とローカルな治安管理能力を完全に喪失してしまったのである。

⁷ 論理的には、中央政府の基盤が脆弱であっても、社会の自助的な秩序形成の可能性はあるが、各勢力が新たな国家形成において政治的利害を最大化するために競合したため、社会の側が治安を安定化しようとする自助的な努力は見られなかった。

⁸ たとえば、政権の一翼を担うイラク・イスラーム最高評議会（以下 SIIC）の民兵組織バドル軍団は、警察機構を独占し（Herring and Rangwala [2006]）、拷問や殺害などを行った（酒井 [2006]）。戦後イラクの内務省改革が頓挫したのは、バドル軍団による警察機構の独占などの政治対立が原因であった（Rathmell [2007]）。

⁹ Iraq Body Count のホームページ（<http://www.iraqbodycount.org/>）による。ただし、このことは、反米闘争がなくなったことや米軍の占領が是認されたことを意味するわけではない。

第2節 非公的治安機関としての覚醒評議会

本節では、紛争の性格が変化するなかで生じた中央政府の治安維持能力の喪失という問題を克服するために、米軍によって形成された非公的治安機関、覚醒評議会を取り上げる。具体的には、はじめに覚醒評議会の性格を俯瞰する。次に、覚醒評議会の活動によって、治安が急速に回復したことを明らかにする。

1. 部族の覚醒評議会の形成と活動

近代国家は、領域・国民・主権を基本的な要素とする。国家の捉え方は複数あるが、ウェーバーによると、国家は一定の領域内部で正統な物理的暴力行使の独占を行うものである（ウェーバー [1980]）。したがって、近代国家の最も基本的な役割は、領域内で暴力装置（警察機構・治安機関・諜報機関・国軍、あるいは公的治安機関）を中央集権的に管理することにある。国家の主要な機能は、治安という最も重要な政治的財を提供することに他ならない（Rotberg ed. [2003: 3]）。

だが、上述のように、戦後イラクの国家はこうした役割を果たすことができなくなった。中央政府は領域内の物理的暴力の独占的行使能力を喪失したのである。このために、戦後イラクはしばしば「脆弱国家」（fragile state）に位置付けられてきた¹⁰。

こうした状況に対応するために米軍が目をつけたのは、部族であった。イラクの部族は地域コミュニティに根付いており、地元社会に影響力を持っている（Jabar and Dawod eds. [2003]）。加えて、バアス党政権時代の長期にわたる戦争によって、基本的な武器の扱い方の知識や戦闘経験も持っていた¹¹。だが、現在の部族は、19世紀にみられた自律的軍事集団としての性格はもはや持ち合わせていない。近代化の過程で組織が弛緩し、その伝統的組織は前政権下でさらに解体されたからである。部族は、必ずしも高度な軍事力を持った集団ではなく、組織的な治安維持活動はできない。

そこで、早期撤退を目指す米軍は、2006年中旬頃から地方の有力部族を組織化し、武装化して治安維持に当たらせるという政策を開始したのである¹²。別の言い方をすると、反

¹⁰ 「脆弱国家」とは、治安をはじめとする基本的な公共サービスを国民に提供する能力に欠ける国家を意味している。詳細は、稲田編 [2009]、Rotberg ed. [2004] を参照のこと。

¹¹ 治安政策において袋小路に陥った米軍にとって部族が利用しやすかったのは、部族は宗派主義やイスラーム主義を否定し、イラク・ナショナリズムを支持するだけでなく、しばしば世俗的であったためである。それに加えて、前政権下の戦争で、武器の使用方法和治安維持の基本的なノウハウを会得していたことが挙げられる（ICG [2008: 13-15]）。

¹² こうした米軍の政策の背景には、治安維持の失敗、米兵の死者数の増加などのイラク政策の失敗をうけて、2007年10月に米軍撤退のシナリオが米議会で浮上した、という経

米・反政府暴動に対する反暴動 (counter-insurgency) のために (Allawi [2007])、スンナ派の有力部族を治安維持に利用するという政策が採用されていくこととなった。

これが、部族による「覚醒評議会」の形成である。覚醒評議会とは、中央政府および米軍の双方が管理できなくなった治安維持の機能を、地域のコミュニティに基盤を持つ部族に代替させるために形成された非公的治安機関である。①中央政府ではなく、米軍という占領軍のイニシアティブと支援で形成された点、②民間警備会社などの外部組織ではなく、地域コミュニティに基盤を持つ地元部族が担い手となった点が、アフリカ諸国をはじめとする他の紛争地域とは異なるイラクの特徴である。

具体的には、米軍は地域コミュニティに基盤を持つ有力部族に資金と武器を提供し、地元の治安維持を委託した (*al-Bayyina*, 19 September 2007)。米軍が覚醒評議会に与えたのは、資金 (評議会メンバーの給与)、軽火器、治安維持に用いる車両、諜報関係の情報などであった (ICG [2008])。米軍の発表によると、ワシントンは覚醒評議会のメンバー1人に対して月間 300 ドルの給与を支払った (*YNT*, 22 December 2007)。これは現在のイラクの物価を考えると極めて高額である。その一方で、覚醒評議会の組織化や具体的な治安管理の方法や訓練については、米軍はほとんど介入しなかった。

このことが示しているのは、ポスト冷戦期の「治安部門改革」(Security Sector Reform: SSR) が提唱してきた①治安能力向上のための技術支援と、②公正な治安機関形成のための能力構築という二つの目的が¹³、戦後イラクでは等閑視されたこと、暴力装置の一元的管理や武装解除・動員解除・社会再統合 (Disarmament, Demobilization, Reintegration: DDR) などの政策が軽視されたこと、より近視眼的な治安の迅速な安定化が最優先されたこと、である¹⁴。米軍撤退のためにまず急速な治安回復ありきの米国の政策には、長期的なガバナンス改革の意図はなかった。本来必要であるはずの暴力装置の一元的管理とは反対に、非公的治安機関に物理的暴力がばら撒かれたのである。

具体的に見よう。覚醒評議会は、治安の悪化が著しいアンバール県で 2006 年中旬に形成された。当初「アンバール覚醒評議会」と呼ばれ、有力なドゥライム部族のアブー・リーシャ家からアブドゥッサッタール・アブー・リーシャが議長に就任した。そして 2007 年夏頃には、アンバール覚醒評議会は「イラク覚醒評議会」に改名した¹⁵。これに加えて、同

緯があった。しかし、ブッシュ政権にとっては、混乱を放置したままの撤退は不可能である。それゆえに、一刻も早くイラクの治安を回復する必要がある。治安さえ回復すれば、撤退の可能性が開ける、とブッシュ政権は考えたのである。

¹³ SSR および DDR については藤重 [2008, 2009]、暴力装置の一元的管理をはじめとするウェーバー的な国家観に基づく SSR に対する批判は Stepputat et al. [2007] を参照。

¹⁴ CPA 下での SSR についてまとめた報告書でも、DDR が全く機能しなかったことが明らかにされている (Slocombe [2004] ; Rathmell et al. [2005])。

¹⁵ 表 3 にみられるように、アブー・リーシャを中心とするイラク覚醒評議会は、2008 年 7 月頃からナジャフやクートに支部を形成し、さらに組織を肥大化させていった (*IA*, 30

じくドゥライム部族のハイス家のハミード・ハイスが「アンバール救済評議会」を、スライマン家のアリー・ハーティム・スライマンが「アンバール覚醒評議会」を、それぞれ形成した（表3を参照）。同県の覚醒評議会はドゥライム部族が独占した。彼らは、アンバール県のみならずイラク全体の復興に寄与することを公に宣言した（*BJ*, 20 August 2007; *al-Hayāt*, 20 December 2007）。

こうしたアンバール県の覚醒評議会が、治安回復にある程度成功を収めたことで、2007年の後半には各地で類似の評議会が形成された。たとえば、2007年8月にはディヤーラー県、9月にはアアザミーヤ、アブー・グレイブ、アーマリーヤなどのバグダード県内外の諸地域、その後サラフッディーン県、バービル県で覚醒評議会が形成された（*al-Bayyina*, 20 August 2007; *BJ*, 18 September 2007）¹⁶。2007年12月には、シーア派住民の多い南部のカーディスィーヤ県でも覚醒評議会が形成された（*MN*, 11 December 2007; *al-Hayāt*, 20 December 2007, 23 December 2007）。

かくして、全国に広がった非公的治安機関の覚醒評議会は、2007年末の米軍の発表では全国で合計約7万3千人（うち約6万5千人に給与支払い）、2008年初頭には約9万1千人（うち約7万2千人がスンナ派、シーア派は19%）、2008年4月には約10万5千人に達した（*ICG*[2008: 14]; *YNT*, 22 December 2007; *BBC*, 4 February 2008; *al-Hayāt*, 25 April 2008）。覚醒評議会は、把握できるだけでも2008年初頭で42組織、2009年3月時点で約130組織ある（*BT*, 25 February 2008; *al-Hayāt*, 13 March 2009）。覚醒評議会は、地域的には、8県に広がり、その半数が首都のあるバグダード県とその近郊に集中している。大半がスンナ派だが、シーア派も6千人程度入っている。表3は、これまで体系的に把握されていなかった主要な覚醒評議会をリスト化したものである。

「反アル=カーイダ」のスローガンを掲げる覚醒評議会の中心的な任務は、身代金目的の誘拐、暗殺、自爆テロ、拷問、集団処刑などが頻発し、無法地帯と化していたバグダード・アンマン街道やバグダード・ティクリート街道の治安を回復することであった（*ICG* [2008: 12]; *al-Hayāt*, 23 May 2008）。具体的には、治安維持のための検問活動（多くの地域では警察などの公的治安機関よりも多くの検問所が建設された）、警備のための巡回、武器の押収、武装勢力との交戦など、地域コミュニティ防衛のあらゆる任務を行っている（*RD*, 30 June 2009; *SA*, 30 June 2009）。それに加えて、宗教行事や式典、巡礼などの機会には、その警備を担当した（*al-Zamān*, 7 March 2009）。2009年1月の地方選挙のさいは、投票所の警備を担当した。2010年3月実施予定の国会選挙でも、同様の役割を警察機構などと分担して行うことになっている（*INA*, 28 November 2009）。

July 2008; 31 July 2008)。

¹⁶ アブー・グレイブとアーマリーヤ覚醒評議会議長にドゥライム部族連合のアブー・アッザーム・ドゥライミーが就任したことが示しているように、アンバール県の覚醒評議会は周辺の覚醒評議会にも影響力を持つようになった。

こうした部族による非公的治安機関の形成を、中央政府も当初は歓迎した。国家安全保障政治評議会のムワッフアク・ルバイイー議長（2009年4月解任）は2007年初旬、「スンナ派コミュニティが反アル=カーイダ姿勢を取り、政府の治安維持政策に協力するという黄金の機会であるため、政府は覚醒評議会の形成を支援するべきだ」との見解を提示した（BBC, 4 February 2008）¹⁷。スンナ派のサラーム・ズービーイー副首相（2008年6月辞任）は、「部族からなる覚醒評議会は、（シーア派民兵に独占された）公的治安機関に対する反動のようなもので、国民の総意のもとで形成された組織ではない公的治安機関よりも成功の可能性を秘めている」（DS, 4 November 2007）と述べて高く評価した。

こうしてパトロンの米軍からの潤沢な資金と武器などの提供を受け、中央政府の承認のもとで非公的治安機関として活動を開始した覚醒評議会は、次第に治安維持という当初の目的を超えて、様々な政治・社会の分野を担う組織に変容・拡大していった。

たとえば、スンナ派とシーア派住民が混住するディヤラー県¹⁹の覚醒評議会は、同県の中心的な部族長で構成される16人の幹部メンバーを選出、広報、文化、軍事、女性・青年問題、渉外、市民社会などの各分野を担当する委員会を有する巨大組織に成長した。ディヤラー県の覚醒評議会の下部組織である青年委員会は、治安維持の任務に加えて、難民と国内避難民の帰還と国民和解政策の支援を行っている（*al-Hayāt*, 7 March 2008; 31 May 2008）。バグダードのアアザミーヤ覚醒評議会は、軍事部門に200人、社会サービス部門に750人、難民問題担当部門に125人の専門メンバーを抱える組織に発展した（*al-Bayyina*, 20 August 2007; *al-Hayāt*, 8 January 2008）。

それだけではない。とくにバグダード市内の覚醒評議会にみられるように、部族ではなく地域コミュニティ単位の自警団的な性格を持つ組織も形成された。こうした小規模の覚醒評議会は、当初アンバール県に作られた部族単位の巨大組織というよりはむしろ、地域の失業者を集めて治安維持にあたらせる地域社会の自助団的な性格を色濃く持つようになった（ICG [2008] ; *YNT*, 22 December 2007）¹⁸。

このように、米軍が地域の有力部族に資金と武器を与えて治安管理を任せただけで形成された非公的治安機関としての覚醒評議会は、大規模な部族を単位とした組織から、コミュニティの自警団として失業者を動員する小規模な評議会まで、多様な形態をとってイラク各地に広がることとなった。それにともなって、当初の治安維持を超えた様々な役割を担い、その結果大きな影響力を持つようになった。

¹⁷ マーリキー首相もアブー・リーシャ議長との会談で、公的治安機関との協力と将来的な統合を要請した（*Badr*, 3 October 2007）。

¹⁸ 部族長らの覚醒評議会のリーダーは、青年でかつ治安維持活動が可能で、さらに失業した人物を優先的に採用している（BBC, 4 February 2008）。

2. 覚醒評議会の貢献——安定化する治安、回復する秩序——

非公的治安機関としての覚醒評議会の形成と拡大は、端的に言えば、治安の回復に結実した。米軍の支援に基づく部族の組織化の結果、覚醒評議会の幹部が語っているように、武力においてもアル=カーイダをしのぐようになった (ICG [2008: 11])。図 2 に示した月間死者数の劇的な低下の主たる要因は、この覚醒評議会によるコミュニティ・ベースの治安維持が成功したことに求められる。

たとえば、2006 年以降極めて治安が悪化していたバグダードのアアザミーヤ地区では、2008 年初頭にイラク戦争後初めてのマウリド (預言者生誕祭) を大々的に開催することができた。この背景には、覚醒評議会の治安維持が成功したことがあった (*al-Hayāt*, 21 March 2008)。

こうした治安の劇的な改善は、イラク人の意識調査からも見て取ることができる。ABC、BBC、NHK が共同で実施した世論調査をみると、治安が「とても良い」、あるいは「良い」と答えた人の割合が、2008 年 3 月ころから増加していることが分かる (図 4 参照)。

それとともに、中央政府への信頼も回復した (図 5 参照)。

こうした世論調査のデータが示しているように、非公的治安機関としての覚醒評議会の活動によって急速に治安が安定し、一定の秩序が回復したという事実は、国民の意識に反映されている。その結果、元来地域コミュニティに基盤を持っていた部族は、治安の安定化に寄与したことで、さらに正当性を獲得していくととなったのである¹⁹。

だが、治安の安定化と秩序回復の一方で、覚醒評議会が形成されたことで治安が悪化した事例もある。米軍に資金援助を受けているという点で、占領政策に協力する裏切り者だとして、アル=カーイダなどの新たな標的になったからである。たとえば、2007 年 9 月には、イラク覚醒評議会のアブドゥッサッタール・アブー・リーシャ議長がアル=カーイダに爆殺された (*al-Da'wa*, 16 September 2007; *IS*, 16 September 2007, 20 September 2007)。彼は、ある意味では米軍の占領に協力する裏切り者の象徴であった²⁰。これ以降、覚醒評議会のメンバーを標的にした事件は後を絶たない。

例を挙げると、2007 年 12 月 6 日にはモスルにおいて覚醒評議会司令官のシャンマル部

¹⁹ だが、治安が完全に安定化したとは言えず、たとえば、2009 年には首都中心部の政府機関が自動車爆弾によって爆破され、大きな被害が出る事件が連続して発生している (8 月 19 日、10 月 25 日、12 月 8 日) (表 1 を参照)。

²⁰ このような部族による覚醒評議会の形成は、地元勢力の世論を分断している。一方でそれが治安改善と政治プロセスの発展に繋がるとして支持する勢力が存在し、他方、一部の地元民は、米軍の支持を得ている政党と覚醒評議会を攻撃するアル=カーイダへの支持を表明している。例えば、スンナ派ウラマーの組織イラク・ムスリム・ウラマー機構は、米国と協力する政府と米軍に支援されたスンナ派部族を厳しく批判した。イラク・ムスリム・ウラマー機構ホームページ (<http://www.iraq-amsi.org/index.php>) 上の 2007 年 12 月 15 日付け声明文。

族長が暗殺される事件が発生し、2008年になってからは1月にアアザミーヤ覚醒評議会のリヤード・サーマッラーイー議長が、2月にはファッルージャの覚醒評議会議長と、副首相の伯父でドーラ地区覚醒評議会のアリー・ズービーイー議長が、立て続けに暗殺されている (*al-Hayāt*, 7 December 2007; *al-'Adāla*, 8 January 2008; *AI*, 25 February 2008)²¹。反米・反占領姿勢を強く打ち出すスンナ派のウラマー機構のハリス・ダーリー議長は、覚醒評議会を米軍の占領政策に加担していると繰り返し非難している (*al-Hayāt*, 1 January 2008, 7 April 2008)。こうした傾向は、2009年に入っても継続した²²。さらに、既存の公的治安機関との軋轢も起こすようになった²³。

とはいえ、中央政府にも米軍にもできなかった地域コミュニティの治安管理と秩序回復を、覚醒評議会が極めて短期間で達成したことは、まぎれもない事実である。これは、たとえ占領軍たる米軍の支援なしには実現し得なかったという事実を差し引いても、地元社会の秩序回復力 (*resilience*) として評価することができるだろう。だが、本来、国家形成において中央政府の元で一元的に管理されるべき暴力装置を、逆に拡散させることに帰結した非公的治安機関が、短期間のうちに治安維持に成功したとき、その後の国家形成に新たな問題を投げかけることとなった。

第3節 非公的機関と国家形成

本節では、治安の著しい悪化と中央政府の治安維持能力の欠如という問題を解決するために形成された非公的治安機関としての覚醒評議会が、新たにどのような問題を生み出しているのか、また国家形成にいかなる影響を与えているのかという問題を、中央政府と覚醒評議会の双方の政治的営為を分析することで浮き彫りにする。

²¹ ドーラやアアザミーヤなどのバグダード県内の覚醒評議会に対する攻撃が連続するなかで、それらの覚醒評議会のメンバーは激化する攻撃に神経を尖らせていると報じられる (*S*, 21 December 2007)。内務省の発表によると、2007年12月から2008年2月までの間に、100人以上の覚醒評議会のメンバーがアル=カーイダに殺害されている (*BBC*, 4 February 2008)。

²² たとえば、2009年5月にはアブー・グレイブ覚醒評議会の司令官が暗殺され (*al-Hayāt*, 14 May 2009)、11月にはディヤーラー覚醒評議会の司令官が爆殺されたほか (*al-Hayāt*, 14 November 2009)、連日のように覚醒評議会を狙った襲撃が報道されている。

²³ たとえば、「反アル=カーイダ」で武装化した覚醒評議会が青年組織を形成し、独自の治安管理を進めるなかで、「なわばり」と権限をめぐる警察機構と対立する。それが武力を用いた抗争に発展するなかで、民間人の被害が続出するなど、かえって治安が悪化する事例もある (*al-Hayāt*, 22 February 2008)。

1. 中央政府の思惑

——公的治安機関への取り込みによる暴力装置の一元的管理の試み——

中央政府の治安維持能力の欠如と、非公的治安機関による秩序回復は、端的に言えば、戦後イラクの国家形成に次の二つの変化をもたらした。それは、①近代国家である以上、ウェーバー的な暴力装置の独占を是とする中央政府が、非公的治安機関である覚醒評議会を公的治安機関へ取り込もうとした点、②覚醒評議会が秩序回復という実績を背景に、政治参加を通じて非公的治安機関から公的組織への変容を目指すようになった点、である²⁴。言い換えるなら、非公的治安機関の管理を目指す中央政府と、組織の公式化を目指して国家のパイの争奪戦に参画する覚醒評議会のあいだで、新たな競合が始まったのである。問題はこの過程で生じた。

具体的に見よう。2007年末ころから覚醒評議会の治安維持能力が目に見えて拡大すると、中央政府は懸念を示しはじめた。国防相と内務相は、覚醒評議会が独自に治安維持活動を実施することを牽制した (*al-'Ayn*, 12 December 2007; *al-Hayāt*, 23 December 2007; *BBC*, 22 December 2007)。勝てば官軍の論理で、戦後すぐに公的治安機関を独占したシーア派イスラーム主義政党の民兵組織の指導者も、覚醒評議会は中央政府の管理下に置かれるべきだと主張した²⁵。中央政府も、覚醒評議会の武力の拡大に対して、懸念を強めていった (*BBC*, 4 February 2008)。ヌーリー・マーリキー首相は、覚醒評議会が国軍と警察機構に加えて第3の治安機関になることを否定し、内務省と国防省の管轄下でひとつに統合されるべきであるとの政府公式見解を示した。

かくして、約10万人規模の覚醒評議会をどのように公的治安機関に再編するかという問題は、中央政府にとってこれまでにない大きな課題となった。2007年12月上旬の閣僚会議において、2008年度予算に覚醒評議会への配分を盛り込む決定が下されたことを皮切りに、22日には国防相と内務相が、覚醒評議会を両省の管轄下で治安機関に組み込むこと、バグダードと地方の評議会に特別予算から毎週1億5000万ドルの給与を計上することを発表した。中央政府が提示した当初の目標は、既存の覚醒評議会の20～30%を公的治安機関に取り込むことであった (*al-Hayāt*, 24 December 2007)²⁶。

²⁴ ICGは、覚醒評議会がもたらす新たな問題を、①米軍やイラク政府の支援の偏りから生まれる部族同士の競合、②部族長のエンパワーメントに対する住民の反発、の2点に整理している (ICG [2008: 15-16])。

²⁵ なかでも SIIC の民兵組織バドル軍団は、早い段階からその機関紙の社説のなかで、覚醒評議会が新たな民兵となる危険性を指摘していた (*Badr*, 26 September 2007)。SIICは、2007年末にかけて、覚醒評議会は中央政府の支配下に置かれるべきであるとの主張を繰り返した (*Reuters*, 21 December 2007; *al-Hayāt*, 22 December 2007)。

²⁶ これに対して、スライマーン・アンバール覚醒評議会議長は、20%の再編率は少なすぎると強く反発。より多くのメンバーを公的治安機関に取り込むように要求した (*al-Hayāt*,

その背景には、米国の思惑もあった。2011 年末までに完全撤退を目指す米軍は、覚醒評議会を公的治安機関へ再編することで、①スンナ派の人々がアル=カーイダの活動に戻ることを阻止すること、②シーア派民兵による治安機関独占状態を緩和すること、③米国の財政的負担となった覚醒評議会の管理権をイラク政府に委譲すること、が達成できると考えた (BBC, 4 February 2008)²⁷。以上の問題を解決することで、米軍の早期撤退が可能となる、というわけである。

こうした流れのなかで、2007 年末までにアンバール県を中心とする 2 万 3 千人の覚醒評議会メンバーが警察機構に再編された (YNT, 22 December 2007)。年が明けると、中央政府は 1 万 2 千人の覚醒評議会メンバーを内務省内で追加雇用するために、「イラクの民」(abnā' al-'Irāq) という専門部局を創設した (al-Hayāt, 7 February 2008; ICG [2008])。

ところが、中央政府が覚醒評議会を公的治安機関へ再編するなかで、ひとつの大きな問題に直面することとなった。それは膨張する給与支払いのための財源確保であった。この問題は、はやくも 2008 年初頭から露呈し始めた。バグダード南部の覚醒評議会は、メンバー 230 人への給与の支払いが滞っていると不満の声を上げ始めた。このとき、中央政府はすでに膨れ上がる評議会のメンバーに支払うための財政確保が困難になっていた (Wasat, 29 January 2008; al-Hayāt, 30 January 2008, 22 March 2008)。タージー覚醒評議会の司令官は、早急に給与が支払われない場合、治安維持活動から撤退すると強談した (al-Hayāt, 22 March 2008)。

こうした給与支払い問題は、2008 年 10 月 1 日より、約 8 万人の覚醒評議会の管理権が、米軍からイラク政府に段階的に委譲され始めると²⁸、より喫緊の課題となった。管理権委譲後に給与を支払わねばならない覚醒評議会メンバーは、首都周辺だけでも 5 万 4 千人も存在し、膨大な予算が必要になる²⁹。

そこで中央政府は、公的治安機関への再編方針として、警察と国軍に 20%、その他の政府機関に残りの 80%を配分することを発表 (RD, 7 September 2008)、各県の覚醒評議会か

25 December 2007)。

²⁷ 一方で、比較的早い段階から政府の公的治安機関への再編を求める声もあった。アンバール覚醒評議会のスライマーン議長は、覚醒評議会担当の国務大臣に対して、治安機関に覚醒評議会のメンバーを取り込む新たな機関、方法を再考するように要請した (al-Hayāt, 27 January 2008)。他方、アンバール救済評議会の幹部は、中央政府が公的治安機関への再編を要求するのであれば、覚醒評議会への特別予算を配分するべきだと主張した (Badr, 24 October 2007)。

²⁸ 2008 年 10 月 1 日から委譲が始まり、2009 年 4 月 1 日に覚醒評議会の管理権が完全に米軍からイラク政府に委譲された (al-Hayāt, 13 March 2009)。

²⁹ 中央政府の発表では、2008 年 11 月に給与の支払いを開始するが、必要な追加予算は 1500 万ドルにもものぼる (al-Hayāt, 5 September 2008)。具体的には、バグダード県で 5 万 4 千人、サラフディーン、ディヤラー、キルクーク、ニーナワー県で 2 万 9 千人のメンバーに対して、11 月 10 日より、給与の支払いを開始すると発表した (al-Hayāt, 1 October 2008; AFP, 1 October 2008)。

ら 25%を公的な治安機関に吸収する方針を示した (*al-Zamān*, 24 September 2008)³⁰。2009 年には、覚醒評議会への給与支払いを担当する特別委員会の形成を閣議決定した (*RD*, 8 Jun 2009)。内務省の通常の役人として採用するメンバーには、給与を 30 万イラク・ディナール (ID) から 1 万IDに減給することを決定した (*RN*, 10 Jun 2009)。高額の給与を支払う必要がある治安要員の割合を減らそうというわけである。

だが、計画を整えたところで、予算がなければ実行はできない。給与が支払われなければ、非公的治安機関は治安維持の任務を放棄する。中央政府との正式な雇用関係にない非公的治安機関にとっては、当然の帰結である。

たとえば、タジー覚醒評議会の司令官は、3 か月の給与支払いが停滞していることを強く批判し、政府に対して、治安管理に協力しないことを警告した (*al-Hayāt*, 28 May 2009)。バービル県の覚醒評議会は、給与未払いに反発して県内の 13 の主要検問所での任務を実際に放棄した (*RD*, 2 April 2009)³¹。こうした給与未払いに起因する治安維持の任務放棄は、2009 年の前半から中旬にかけて、頻発することとなった³²。

治安維持と秩序回復の要であった覚醒評議会が、任務を放棄し始めると、中央政府はなんとしても公的治安機関への取り込みという難問を解決しなければならなくなった。この問題に対し、首相府スポークスマンのアリー・ダッバグは、公的治安機関への取り込み率をさらに減らし、評議会の 80%を低賃金の公務員に配属する代替案を発表した (*al-Hayāt*, 14 April 2009; *al-Zamān*, 25 April 2009)。その結果、マリーキー首相は、約 9 万 6 千人が治安機関と国軍への再編対象になると結論した (*IO*, 24 July 2009)³³。

一方で、公的機関へ再編されていない覚醒評議会は、中央政府との治安維持の契約が 2009 年末に終了することになる。その後の彼らの生活をどのように保障するかについては、本章執筆段階で大きな懸念となっている (*al-Hayāt*, 8 December 2009)。非公的治安機関で

³⁰ 多くの覚醒評議会の司令官は、10 月の管理権移譲を前に、早急に公的治安機関への再編を中央政府に要請した。編入されなければ暴動が発生すると警告し、さらに滞りなき給与の支払いも要請した (*al-Hayāt*, 5 September 2008)。

³¹ 中央政府はこれに対して、2009 年 4 月 5 日に、延滞していた覚醒評議会のメンバーへの給与を配布することを発表した (*al-Hayāt*, 5 April 2009)。

³² たとえば、キルクーク県の覚醒評議会は、給与の支払いが停止したままであることを強く批判、早急に支払いを要求した (*RD*, 6 October 2009)。バービル県では、覚醒評議会が給与の支払いの延滞、不払いを理由に、治安維持活動から撤退したことを受けて、治安の悪化が著しく進行した (*al-Hayāt*, 9 August 2009)。アンバール県では、2009 年 10 月時点で 20%の給与未払いがあると指摘されている (*INA*, 12 October 2009)。また、ディヤラー県では、治安が安定した地域の覚醒評議会のメンバーの大半が治安維持の任務を放棄し、以前のもともとの各自の職業に復帰するという現象が生じている (*al-Hayāt*, 13 October 2009)。

³³ その後の政府の見解でも、2010 年末までに、覚醒評議会の 20%を軍と警察機構、治安機関へ編入し、残りの 80%は政府の非軍事組織への編入を行うことになっている (*IO*, 10 August 2009)。

ある覚醒評議会の最終的な地位は、まだ決まっていない。

このように、一旦秩序が回復すると、中央政府は暴力装置を一元的に管理するために、非公的治安機関である覚醒評議会の取り込みを開始した。だが、実際は効果的に公的治安機関への再編を実現することができなかった。その理由は、非公的治安機関への給与の支払いのための財源確保が継続できなかった点に求められる。こうしたなかで、一部の覚醒評議会派、治安維持の任務を放棄し、アル=カーイダの活動に戻った (*al-Zamān*, 26 August 2008)。他方で、中央政府によって取り込まれる客体から、独自の政治的営為を見せ始めた覚醒評議会も出現した。

2. 非公的機関による政治参加の試み——治安機関の政治化の進行——

独自の政治的営為は、アンバール県などで形成された部族単位の大規模な覚醒評議会による政治参加という形で顕在化し始めた。その一方で、小規模な自警団的評議会は治安機関への編入を重視する傾向が強い。以下では、最大規模のイラク覚醒評議会の政治参加過程で、新たな政治対立が発生していったことを明らかにする。

アンバール県の部族は、スンナ派のイラク合意戦線とイラク・イスラーム党の支持基盤の役割を果たしてきたと言ってよい。これは、アンバール覚醒評議会が形成されたさい、その創設大会に、最大のパトロンである米軍の代表とイラク合意戦線、イスラーム党のメンバーのみに出席を認めたことに (*DS*, 19 August 2007; *al-Da'wa*, 19 August 2007)、如実に現れている。2005年12月に国会選挙と同時に実施された地方県議会選挙において、部族勢力の支持を受けたイスラーム党は、アンバール県で41議席中37議席、約83%の議席占有率を獲得した (*AI*, 25 February 2008)。このように、スンナ派の政党と部族勢力は当初、良好な関係にあった。

両者の関係に変化が訪れたのは、イラク合意戦線が閣僚撤退と議会ボイコット戦略を開始した2007年夏であった³⁴。アンバール救済評議会のハミード・ハーイス議長は、合意戦線が政府に復帰しない場合、独自に3人の閣僚候補を推薦すると発表した。加えて、次の県議会・国会選挙に参加し、公的政党として政治参加を進めることを強調した。

そして、故アブー・リーシャ議長が、アンバール県警の要員補充や予算配分などの面でなんら貢献していないと述べてイスラーム党を厳しく批判したことを皮切りに (*BJ*, 13 August 2007, 16 September 2007; *al-Bayyina*, 19 August 2007)、発言力を強めた覚醒評議会は、政治アリーナへの台頭を目指して既存政党のバッシングを開始するようになった。イスラーム党と合意戦線がアンバール県の行政を独占していると批判したのである。12月には、アンバール救済評議会は、イラク合意戦線と決別し、16人の閣僚候補を首相に提出、ハー

³⁴ スンナ派政党の議会ボイコット戦略については、山尾 [2008b, 2009b] を参照のこと。

イス議長自身は辞任したズービー元副首相（イラク合意戦線）の代わりに副首相に立候補すると宣言した（*RS*, 12 December 2007; *al-Hayāt*, 12 December 2007）。2008年2月になると、アンバール覚醒評議会のスライマーン議長は、①アンバール県議会の解散、②部族からなる暫定県議会の形成、③早期の選挙実施と部族へのアンバール県の行政委任、という三つの要請をイスラーム党に叩きつけた（*WSI*, 22 February 2008）。さらには、アンバール救済評議会のハーイス議長は、イスラーム党はテロリストと交渉しており、同県におけるアル=カーイダの勢力拡大に貢献していると非難、武力による脅迫という事態にまで発展した。アンバール県議会はこれに対し、イスラーム党に対する武力を用いて脅迫したという容疑で、スライマーン議長とハーイス議長に逮捕状を発行、それをうけて、スライマーン議長は、イスラーム党がアンバール県で2週間以内に活動を停止しなければ、武力で対応すると再度警告を発した（*al-Hayāt*, 26 February 2008）³⁵。

その後、2009年1月の地方選挙に向けた政党ブロックの形成が始まると、こうした覚醒評議会と既存政党の対立はますます激しさを増していった³⁶。ハーイス議長は、イスラーム党がアンバール県の部族票を買収していると強く非難した。さらに、同議長は、アンバール救済評議会が県警と治安機関の一部に組み込まれた事実を取り上げ、これが部族勢力の地方選挙での勝利につながると宣言した。それに対して、イスラーム党の幹部は、ハーイス議長の挑発には答える価値もないと一蹴し、両者の対立が物理的なそれに発展する恐れもでてきた（*al-Hayāt*, 11 November 2008）。これに対してハーイス議長は、アンバール県の地方選挙をめぐる競合が、イスラーム党の武装勢力との連携によって武装闘争に発展しつつあるとの懸念を表明した（*Fayhā'*, 29 December 2008）。

結局のところ、部族勢力は、アンバール救済戦線のハーイス議長を中心に「アンバール救済戦線」と、イラク覚醒評議会のアブー・リーシャ議長を中心とする「イラク覚醒評議会および国民独立派同盟」（以下、アブー・リーシャ派）に二分されることとなった³⁷。さらに、アンバール救済評議会のハーイス議長は、イスラーム党と一部で同盟を試みたアブー・リーシャ派を強く批判した³⁸。

³⁵ 結果的には、イラク政府と米軍が仲介し、アンバール県議会解散とイスラーム党の追放要請は取り消された（*al-Hayāt*, 19 March 2008）。

³⁶ このような対立の激化を早い段階で回避するため、覚醒評議会側は、地方選挙における部族勢力の統一を強く主張し、部族勢力にイスラーム党などの既存の政党と同盟関係は一切構築しないことを明言した（*al-Hayāt*, 24 May 2008）。

³⁷ そのうえ、アブー・リーシャ派の一部のメンバーが、既存の政党、具体的には、イスラーム党と同盟関係を構築する事態が発生した。イラク覚醒評議会の最高幹部クラスのメンバー40人が、イラク覚醒評議会を脱退、地方選挙でイスラーム党の支持に回ることを表明した。イラク覚醒評議会の最高幹部クラスの脱退者には、ターハー・アリー・ジャースィム、ハマド・アリー・スライマーン、ムハンマド・ハーイス、評議会軍事部門司令官のジャビール・ラシードなどがいる（*IA*, 16 November 2008）。

³⁸ それに対抗するために、自らのアンバール県のリストに加えて、バグダード県でも「イ

その結果、アンバール県ではアブー・リーシャ派が地方選挙で勝利を収め、県議会の第1党に躍進した。具体的には、5政党（アブー・リーシャ派、国民計画リスト、イラク国民リスト、改革と発展のための国民運動、イラク国民統一リスト）が連立を組み、29議席中21議席を占有、イスラーム党を孤立させた（*al-Hayāt*, 15 February 2009; *al-Jawār*, 15 February 2009; *al-Hiwār*, 15 February 2009）³⁹。こうして、これまで非公的治安機関であった覚醒評議会の最大組織が、暴力装置を維持しつつ、公的政治組織へと変容した⁴⁰。2010年3月の国会選挙でも、多くの覚醒評議会が参加を表明している（これについては、最終報告で分析に組み込みたい）⁴¹。

以上で論じてきたことは、次のように整理できるだろう。非公的治安機関の一元的管理に失敗した中央政府に対して、治安維持という実績を背景に一部の非公的治安機関の覚醒評議会が政治参加を進めたことで、新たな政治的競合が生み出されることとなった⁴²。こうした政治対立は、戦後イラクの国家形成において、①暴力装置を公的に集権化したい中央政府、②こうした中央政府の政策に沿って政治参加、あるいは公的機関への変容を実現したい大規模な覚醒評議会、③非公的治安機関として資金提供だけ受け続けることにインセンティブを見出す小規模な覚醒評議会、という複数の対立軸の出現に帰結した。

だが、覚醒評議会の政治参加によって促進された政治競合は、暴力装置を維持したまま、あるいは暴力装置を自らの政治的利害の拡大に利用する形での政治参加は、国家形成の進展に悪影響を及ぼす、という新たな問題を露呈させることとなった。言い換えるなら、イラク政府は、暴力装置を一元的に管理するという問題に加えて、治安機関を脱政治化し、政治から独立した専門的治安機関をどのように形成していくか、という新たな課題に取り組みねばならなくなったのである⁴³。

ラク部族リスト」を結成することを発表した（*al-Hayāt*, 21 January 2009）。

³⁹ 2009年1月の地方選挙については、山尾 [2009a] を参照のこと。

⁴⁰ 無論、2009年1月の地方選挙に出馬したのは、アンバール県の覚醒評議会だけではない。ディヤーラー県やサラフッディーン県、バグダード県などで多くの覚醒評議会が選挙に参加したが、まとまった議席を獲得したのはアンバール県のみである（山尾[2009a]）。

⁴¹ イラク覚醒評議会のアブー・リーシャ議長は、ボラーニー内相率いる立憲党と同盟して、イラクの統一同盟を形成することがほぼ決定している（*al-Hayāt*, 22 October 2009）。

⁴² 一方で多くの覚醒評議会は、治安以外の社会的ニーズを満たしているとはいえない。確かに、覚醒評議会はアル=カーイダなどのテロを取り締まり、一定の秩序を回復した点で正当性を持つ。しかし、覚醒評議会は、住民の長期的な要求（インフラの整備や基本的な社会サービスの提供）を満たしていない（ICG [2008: 16]）。

⁴³ マーリキー政権は、政治活動と治安機関の分離を確立するための法案作成に乗り出した（*al-Hayāt*, 11 December 2009）。

おわりに

戦後イラクでは、反米・反占領を掲げた武装闘争が進行した紛争第1期から、政治対立に起因する暴力の連鎖・反体制運動などの要素が加わって争点が多様化した紛争第2期に移行するにともなう、治安が急激に悪化した。その結果、国内の地域コミュニティに基盤を持たない元亡命政党の政権は、治安管理能力を喪失した。これに対して、治安を迅速に回復し、撤退するために米軍によって作られた非公的治安機関が、地域コミュニティに基盤を持つ部族を中心とする覚醒評議会であった。

本章では、本来、物理的暴力の一元的管理を目指すはずの紛争後の国家形成において、逆に暴力装置を分散させることに帰結した非公的治安機関としての覚醒評議会が、その後の国家形成にいかなる影響を与えたか、という問題を検討してきた。

覚醒評議会は、パトロン潤沢な支援を受けて、中央政府と米軍にできなかった治安管理を成し遂げ、急速に治安を回復した。その結果、非公的治安機関である覚醒評議会なしには、地域コミュニティの治安維持が困難になった。

こうした状況に対し、中央政府は非公的治安機関を一元的に管理するために、公的治安機関への再編を目指すようになった。だが、公的治安機関への再編政策は、資金不足や管理能力不足によって、頓挫していった。中央政府はある程度秩序が回復した時点で、拡散した暴力装置の中央集権的管理という国家形成の大きな問題に、再び取り組まなければならなくなった。一方の覚醒評議会は、独自の暴力装置を政治的に利用することで公的な政治参加を目指すようになった。治安機関は、その公的・非公的な区別を問わず、政治対立を深めた。その結果、高度に政治化された治安機関が林立するという新たな問題に、イラクは直面することとなったのである。

こうして見てくると、「暴力装置の拡散につながった非公的治安機関の形成と、それによる治安管理は、後の国家形成にいかなる影響を与えたか」という問いに対して、草稿段階では次のように答えることができるだろう。

イラク政府は、治安維持を非公的治安機関に依存すればするほど、暴力装置の一元的管理という国家形成の課題に取り組まなければならなくなった（非公的治安機関の一元的管理）。非公的治安機関は、治安の安定化に寄与することで影響力を拡大したとき、暴力装置を維持したまま独自の利害に基づいて政治参加を始めた。その結果、治安機関をいかにして脱政治化し、専門化するかという新たな問題が露呈した（治安機関の専門化／法の支配）。つまり、覚醒評議会に治安維持を依存したことで、イラク政府は、暴力装置の一元的管理と治安機関の専門化という国家形成における二つの課題に取り組まなければならなくなった。非公的治安機関への暴力装置の配分は、治安機関の専門化を延滞させ、その結果、国家形成も遅れることとなったのである。

以上で論じてきたことは、次のような含意を持っている。紛争後の国家形成において本

来優先されるべき暴力装置の一元的管理を無視して非公的治安機関を形成した結果、暴力装置の管理をより困難にし、治安機関の専門化が遅れることとなった。その結果、中央政府は政治対立の調整とガバナンス改革を含む治安部門改革を同時に行う必要に直面し、国家形成のプロセスが延滞することになったのである。だが、覚醒評議会を含む治安機関を専門化し、一元的に管理することができれば、治安部門で安定した国家形成が可能となるだろう。(2010年1月1日脱稿)

参考文献

〈日本語文献〉

稲田十一編 [2009] 『開発と平和』 有斐閣。

上杉勇司 [2008] 「破綻国家再建の課題と民軍関係への含意」(上杉勇司・青井千由紀編『国家建設における民軍関係』 国際書院 61～79 ページ)。

ウェーバー, マックス [1980] 『職業としての政治』 (脇圭平訳) 岩波書店。

酒井啓子 [2006] 「イラク——袋小路に陥るアメリカの対イラク政策——」(福田安志編『アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東』 アジア経済研究所 83～98 ページ)。

藤重博美 [2008] 「破綻国家再建における秩序回復と民軍関係」(上杉勇司・青井千由紀編『国家建設における民軍関係』 国際書院 95-113 ページ)。

—— [2009] 「『脆弱国家』の再建と治安部門改革(SSR)」(稲田十一編『開発と平和』 有斐閣 209～228 ページ)。

山尾大 [2007] 「戦後イラクの政治変動とシーア派最高権威の国民統合論——スィースターニーのファトワから——」(『イスラーム世界研究』第1巻第2号 206～265 ページ)。

—— [2008a] 「戦後イラクにおける政党政治と民族・宗派のポリティクス」(佐藤章編『政治変動下の発展途上国の政党——地域横断的研究——』 調査研究報告書 アジア経済研究所 63～118 ページ)。

—— [2008b] 「『内戦』下イラクにおける離合集散のポリティクス」(『海外事情』第56巻第5号 74～92 ページ)。

—— [2009a] 「イラク・ナショナリズムが勝利した日——2009年1月31日イラク地方県議会選挙の分析——」(『イスラーム世界研究』第2巻第2号 152～175 ページ)。

—— [2009b] 「政党の合従連衡がもたらす宗派对立の回避——戦後イラクの政党政治と権力闘争(2003年～2008年8月)——」(佐藤章編『新興民主主義国における政党の動態と変容』 アジア経済研究所 101～132 ページ)。

〈外国語文献〉

- Allawi, Ali [2007] *The Occupation of Iraq: Winning the War, Losing the Peace*, New Haven and London: Yale University Press.
- Andersen, Louise [2007] “What to do? The Dilemmas of International Engagement in Fragile States,” in Louise Andersen, Bjørn Møller and Finn Stepputat eds., *Fragile States and Insecure People?: Violence, Security, and Statehood in the Twenty-First Century*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 21-43.
- CPA (Coalition Provisional Authority) [2003a] Ord.1, *De-Ba’thification of Iraqi Society*, 16 May.
- [2003b] Ord.4, *Management of Property and Assets of the Iraqi Baath Party*, 25 May.
- [2003c] Ord.5, *Establishment of the Iraqi De-Baathification Council*, 25 May.
- Herring, Eric, and Glen Rangwala [2006] *Iraq in Fragments: The Occupation and Its Legacy*, Ithaca, New York: Cornell University Press.
- ICG (International Crisis Group) [2008] “Iraq after the Surge I: the New Sunni Landscape”, *Middle East Report*, 74, pp. 1-34.
- Jabar, Faleh A., and Hosham Dawod eds. [2003] *Tribes and Power: Nationalism and Ethnicity in the Middle East*, London: Saqi Books.
- Rathmell, Andrew, Olga Oliker, Terrence K. Kelly, David Brannan, and Keith Crane [2005] *Developing Iraq’s Security Sector: the Coalition Provisional Authority’s Experience*, Washington: RAND Corporation.
- Rathmell, Andrew [2007] *Fixing Iraq’s Internal Security Forces: Why is Reform of the Ministry of Interior So Hard?*, PCR Project Special Briefing, CSIS.
- Rotberg, Robert, ed. [2003] *States Failure and State Weakness in a Time of Terror*, Washington D.C.: Brookings Institution Press.
- ed. [2004] *When States Fail: Causes and Consequences*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Slocombe, Walter [2004] “Iraq’s Special Challenge: Security Sector Reform ‘Under Fire’,” in Alan Bryden and Heiner Hänggi eds., *Reform and Reconstruction of the Security Sector*, NJ: Transaction Publishers.
- Stansfield, Gareth [2007] *Iraq: People, History, Politics*, Cambridge and Malden: Polity Press.
- Stepputat, Finn, Louise Andersen and Bjørn Møller [2007] “Introduction: Security Arrangements in Frangible States”, in Louise Andersen, Bjørn Møller and Finn Stepputat eds., *Fragile States and Insecure People?: Violence, Security, and Statehood in the Twenty-First Century*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 3-20.
- Yamao, Dai [2008] *Struggle for Political Space in Post-war Iraq: Contending Relation between Ex-exile Ruling Parties and Later-formed Parties*, Kyoto Working Papers on Area Studies, No.

6 (GCOE Series 4), September, 29 p.

—— [2009] “An Islamist Social Movement under the Authoritarian Regime in Iraq during 1990s: A Study on the Shi‘ite Leadership of Šādiq al-Šadr and its Socio-political Base”, *AJAMES*, 25 (1), pp. 1-29.

〈定期刊行物〉

al-‘Adāla (Web 版 <http://www.aladalanews.net/home/>)

AFP (Web 版 www.afp.com/afpcom/en)

AI: Ašwāt al-‘Irāq (Web 版 <http://www.aswataliraq.info/>)

al-‘Ayn (Web 版 <http://www.eyeiraq.com/>)

Badr (バドル組織機関紙)

al-Bayyina (イラク・ヒズブッラー運動機関紙)

BBC (Web 版 <http://news.bbc.co.uk/>)

BJ: al-Bayyina al-Jadīda (サドル派機関紙)

BT: Baghdad Times (Web 版 <http://www.baghdadtimes.net/>)

al-Da‘wa (ダアワ党機関紙)

DS: Dār al-Salām (イラク・イスラーム党機関紙)

Fayhā’ (Web 版 <http://www.alfayhaa.tv/news/iraq/>)

al-Ḥayāt (Web 版 <http://www.daralhayat.com/>)

al-Ḥiwār (Web 版 <http://www.hewarat.dk/>)

IA: ‘Irāq al-‘Ānn (Web 版 <http://iraqalaan.com/>)

INA: Wikāla Anbā’ al-I‘lām al-‘Irāqī (Web 版 <http://al-iraqnews.net/new/>)

IO: Iraḡon (Web 版 <http://www.iraqon.com/>)

IS: Ishrāqāt al-Šadr (サドル派機関紙)

MN: Mawsū‘a al-Nahrāyn (Web 版 <http://www.nahrain.com/>)

NYT: New York Times (Web 版 <http://www.nytimes.com/>)

RD: Rādiyū Dijla (Web 版 <http://www.radiodijla.com/>)

Reuters (Web 版 <http://www.reuters.com/news>)

RN: Rādiyū NAWA (Web 版 <http://radionawa.com/ar/>)

RS: Radio SAWA (Web 版 <http://www.radiosawa.com/>)

S: al-Sūmālīya (Web 版 <http://www.alsumaria.tv/en/>)

SA: al-Šarq al-Awsaṭ (Web 版 <http://www.asharqalawsat.com/>)

al-Šabāḥ (Web 版 <http://www.alsabaah.com/>)

al-Wasaṭ (Web 版 <http://wasatonline.com/>)

WSI: Wiqāla al-Šaḥāfa al-‘Irāqīya (Web 版 <http://www.iraqpa.net/>)

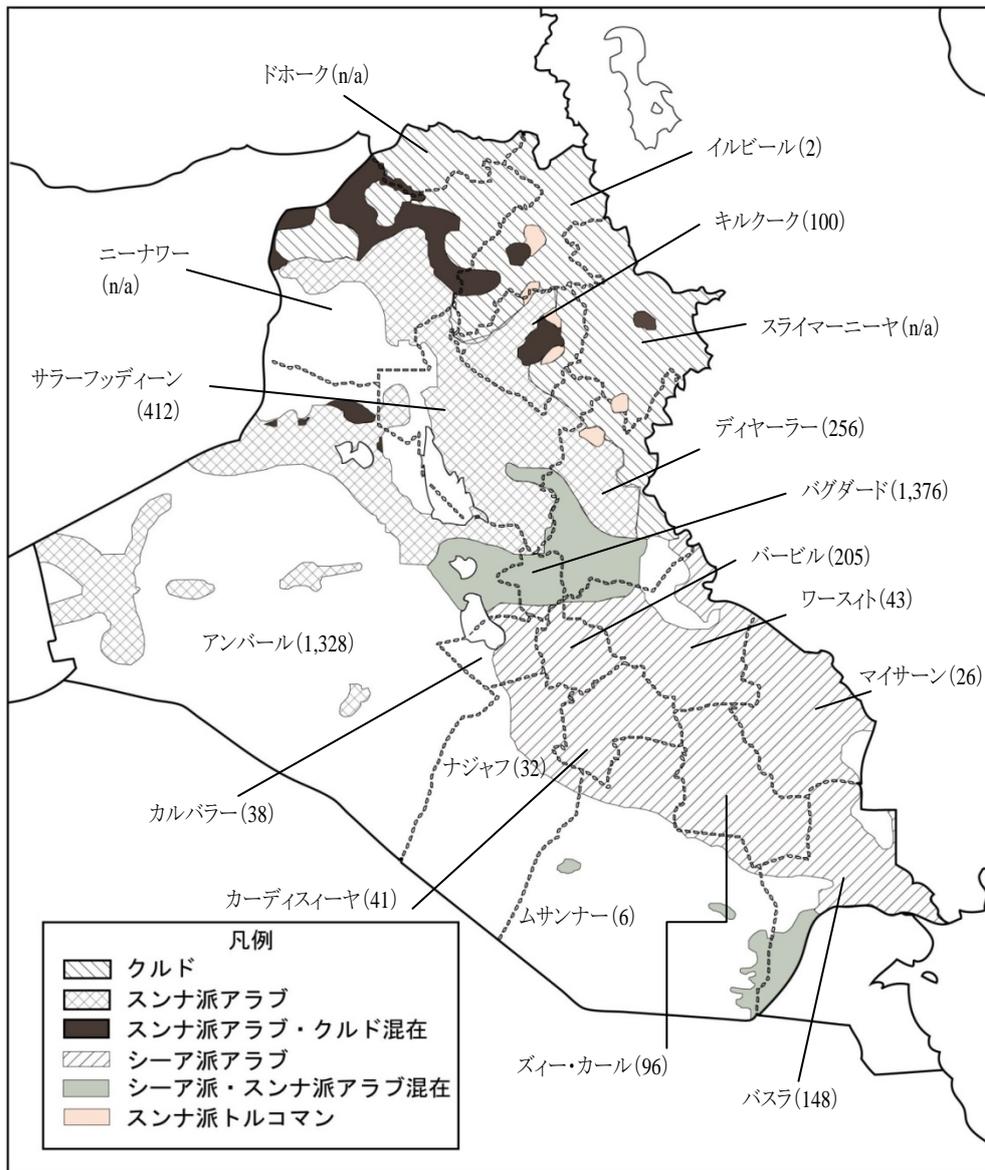
al-Zamān (Web 版 <http://www.azzaman.com/>)

表1 政治プロセスと紛争の進行・変容

年	月	政治プロセス	紛争/暴力的対立
2003	4	米軍の侵攻によるサッダーム政権の崩壊	サドル派とシーア派宗教界の対立開始
	5	脱バース党政策開始:前政権の幹部の排除	サドル派などを中心に、反米、反占領デモ開始
	7	イラク統治評議会の結成:亡命イラク人の暫定政府	
	8		国連イラク事務所爆破:反占領闘争(ソフトターゲット)、犯罪増 SIIC 議長(ムハンマド・バーキル・ハキーム)爆殺
	11		米軍、鉄のハンマー作戦(バグダード)、ツタ・サイクロン作戦(モスル)
2004	3	イラク基本法(基本的制度形成のすべて)制定	政治対立激化
	4		米軍、ファッルージャ侵攻①=反米感情の激化、サドル派とスンナ派のウラマー機構の反米闘争宣言、反米武装闘争開始
			サドル派の反米活動活発化、米軍がムクタダー・サドルの逮捕状を発行: 「紛争第1期」
	6	主権移譲	
	8		サドル派、シーア派最高権威の自宅包囲、宗教界内対立
11		米軍、ファッルージャ侵攻②=反米感情の激化	
2005	1	制憲議会選挙、地方県議会選挙(1回目)	スンナ派勢力の選挙ボイコット
	2		選挙後の暴力の応酬 内務省を掌握した SIIC の民兵による「粛清」開始
	8		憲法起草メンバーの暗殺などが相次ぐ、カーズミーヤで爆破
	10	新憲法の国民投票	一時的に暴力の連鎖による死者数の減少
	12	国民議会選挙(1回目)	選挙後、各地で暴力的対立激化、治安悪化が進む
2006	2		サーマッラーのシーア派聖廟爆破: 「紛争第2期」
	6	組閣完了、新政権(マーリキー政権)の誕生	自爆テロなど大規模なテロ事件が多発
	7	国民和解のための国民対話委員会の形成	
	8	米軍、「覚醒評議会形成」、首都に分離壁建設 国民和解委員会、恩赦法の制定と実施開始	1回の爆弾で200人以上死者が出る大規模な爆破連続
	12	サッダーム・フセイン処刑	
2007	1		米軍、サドル派民兵マフディー軍600人拘束
	4		サドル派、スンナ派政党(7月)のボイコット開始
	6	政府の治安維持強化政策	サーマッラーの聖廟、再び爆破
	7	マーリキー政権、国民和解政策を進める	治安の安定化
2008	3		マーリキー政権、サドル派民兵の掃討作戦「騎士の襲撃」作戦実施 政治対立から派生した暗殺などの跋扈
	11	米軍の撤退を決めた安全保障協定、国会で可決	治安の安定化が進む(月間死者数の減少)、
2009	1	地方県議会選挙(2回目)	地方県議会選挙の結果を受けて、政治対立が暴力化
			選挙結果を受けて、暴力的対立が増加、再び治安が悪化
	6	米軍の都市部からの撤退・戦闘作戦の停止	
	8		「血の水曜日事件」(19日)グリーンゾーン内の外務省等爆破
	10		「血の日曜日事件」(25日)法務省、バグダード県議会など爆破
12		「血の火曜日事件」(8日)ドーラ警察署、内務省など爆破	
2010	3	国民議会選挙(2回目)(実施予定)	

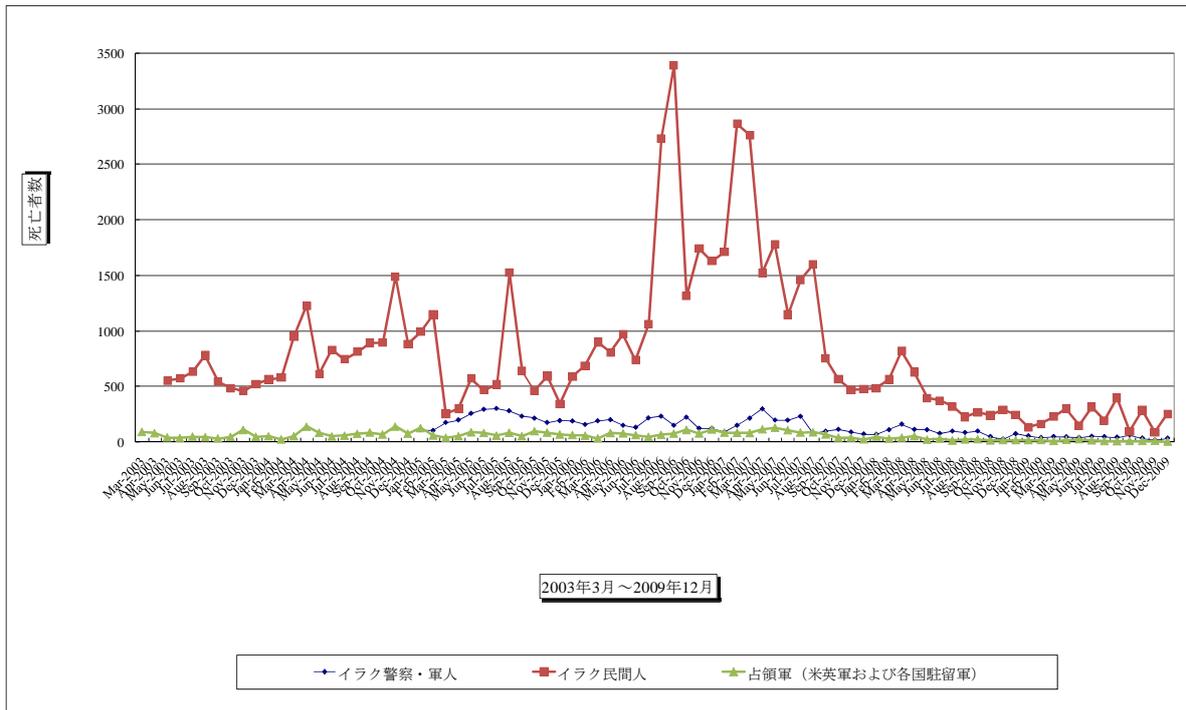
(出所) 筆者作成。

図1 連合軍の県別死者数の分布 (単位:人)



(出所) Iraq Coalition Casualty Count (<http://icasualties.org/>) をもとに、筆者作成 (2009年8月6日閲覧)。

図2 月ごとの死者数の変遷 (単位:人)



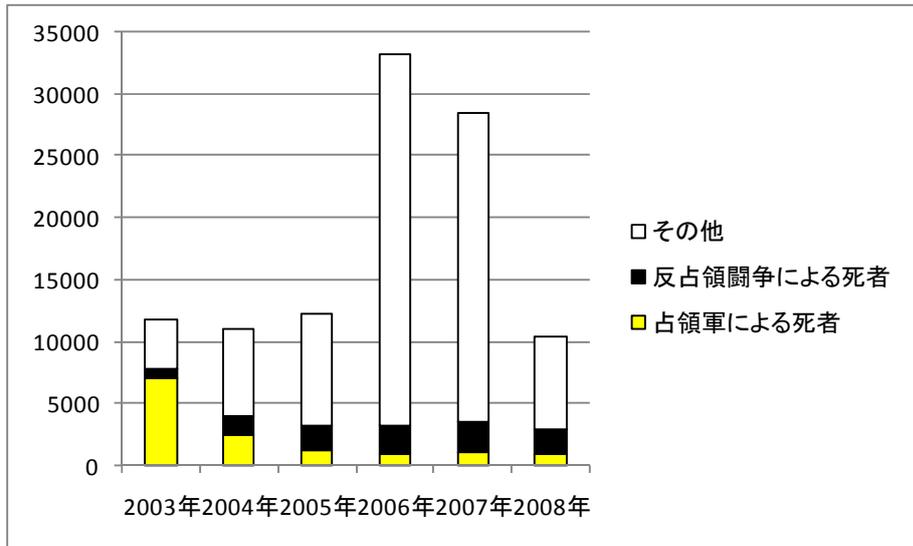
(出所) Iraq Coalition Casualty Count (<http://icasualties.org/>) と Iraq Body Count (<http://www.iraqbodycount.org/>)
 をもとに筆者作成 (2010年1月1日閲覧)。

表2 民間人死者の死亡要因 (2003年3月～2008年3月)

死亡要因	死者数(%)	事件数	事件ごとの死者数	女性死者数(%)	子供死者数(%)
処刑	19,706 (33)	2,844	7±0.2	300 (13)	124 (6)
拷問	5,760 (10)	714	8±0.4	49 (2)	16 (1)
軽銃火器	11,877 (20)	5,943	2±0.03	660 (28)	416 (19)
自爆	8,708 (14)	725	12±1.0	266 (11)	340 (16)
自爆	5,401 (9)	514	11±1.2	142 (6)	234 (11)
自動車自爆	3,293 (5)	210	16±1.5	124 (5)	106 (5)
自動車仕掛け爆弾	5,360 (9)	866	6±0.4	244 (10)	216 (10)
道端の仕掛け爆弾	2,854 (5)	1,404	2±0.1	126 (5)	149 (7)
放火	2,079 (3)	786	3±0.1	170 (7)	231 (11)
空爆(地上火災なし)	2,363 (4)	253	9±0.9	258 (11)	277 (13)
爆弾のみ	479 (1)	28	17±3.6	28 (1)	34 (2)
ミサイルのみ	357 (1)	45	8±2.3	36 (1)	35 (2)
空爆(地上火災あり)	687 (1)	41	17±6.5	63 (3)	66 (3)
合計	60,481 (100)	14,196	4±0.1	2,396 (100)	2,136 (100)

(出所) <http://content.nejm.org/cgi/content/full/360/16/1585> をもとに筆者作成 (2009年8月6日閲覧)。

図3 反米・反占領闘争の死亡割合の変容 (単位:人)



(出所) Iraq Body Count (<http://www.iraqbodycount.org/>) をもとに報告者作成 (2009年8月6日閲覧)。

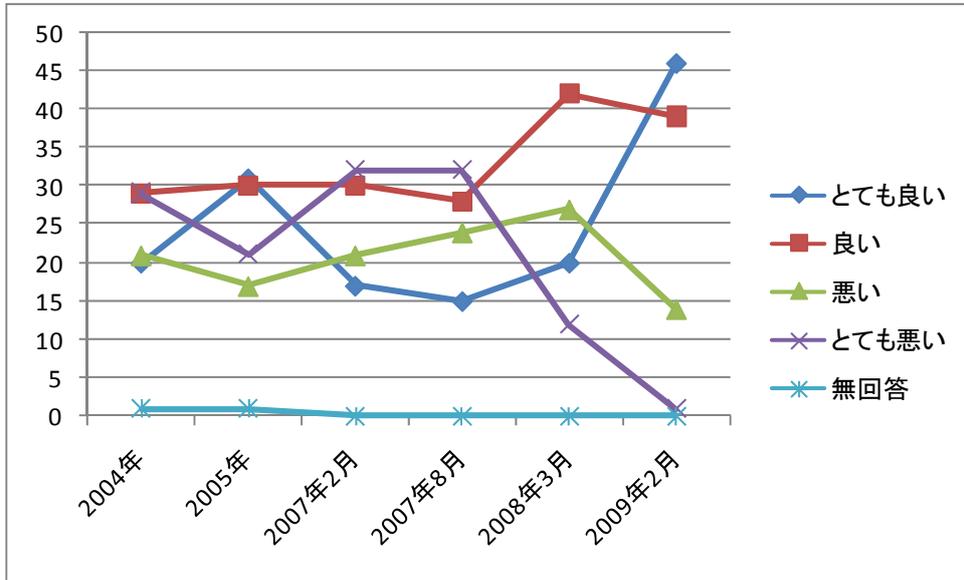
表3 イラクの主要県における主要な覚醒評議会

県	評議会名	創設	主要部族	規模・特徴・政治参加の有無
イラクで最初に米軍と治安維持の契約を締結し、後に全国に拡大する覚醒評議会の基礎を作った。米軍の圧力ですでに23,000人が県警・治安機関・国軍に再編され、残り8,000人が待機。4,000人は再編の準備完了(2007年末)。				
アンバール	イラク覚醒評議会	2006年 中旬	ドゥライム (アブー・リーシャ家)	アブドゥッサッタール・アブー・リーシャ議長が初めて米軍と治安維持契約を締結、アンバール県の治安を回復した。同議長が2007年9月にアルカイダに爆殺されると、弟のアフマド・アブー・リーシャが議長に就任。2008年7月にはナジャフ、クートにも支部を形成。国内最大組織で政治参加も積極的。
	アンバール救済評議会	2006年 末	ドゥライム (ハイス家)	ハミード・ハイス議長、ファーレフ・シャーフーズ軍部司令官。ハイス議長の強い指導力のもと、治安維持に加えて、政治参加を目指した活動を積極的に行う。イラク・イスラーム党との政治対立を激化させている。
	アンバール覚醒評議会	2006年 末	ドゥライム (スライマーン家)	アリー・ハーティム・スライマーン議長を中心とするドゥライム部族連合の名望家の組織。政治参加は上記2組織と比較して消極的だが、一方で評議会メンバーの公的治安機関への編入・再編を積極的に要請。
	その他	ファッルージャ覚醒評議会(アブドゥルジャッパール・ドゥライミー議長)、アブー・グレイブ覚醒評議会、アマーリーヤ覚醒評議会、など。		
サラフッディーン	ターリミーヤ覚醒評議会が中心(イマード・ジャスィム議長)。内部選挙後、議長にハーリド・ファリーフ・バーズイー、副議長にユースフ・サーマッラーイー少佐、トゥーズハルマート地域の議長にフサイン・アワード・ハムダーニー、ヤブジール地域議長にアリー・ハッジャーブ、ダウル地域議長にナジュム・ムハンマド、サバーフ・ヒサン・シャンマリー(2007年12月暗殺)が選出。他、バイジー覚醒評議会、ダルーイーヤ覚醒評議会(2009年5月に大量拘束)などが主要な評議会。			
大半は前政権下の治安部隊で構成されている。イラク戦争後は、過激派イスラーム主義の拡大を米軍とともに阻止する作戦に参加。メンバーは4,094人(2007年末)。青年委員会(ディヤラー改革戦線)、女性の覚醒評議会「イラクの女性」などにみられるように、覚醒評議会傘下の委員会組織が多数存在。一方で評議会メンバーの犯罪も多数報告されている。				
ディヤラー	ディヤラー(バアクーバ)覚醒評議会	2007年8 月～	ウバイド	サバーフ・シュクル・フムード・シャンマリー(公式スポークスマン)が中心。広報、文化、軍事、女性、青年、渉外、市民社会などの各委員会を有する巨大組織。青年組織は、ラシード・モッター・ジャワード、アブドゥルアッバース・ジャブーリー幹部らが中心に運営している。
その他	ハリス覚醒評議会、ミグダーディーヤ覚醒評議会、マンダリー覚醒評議会、など。			
半数の17覚醒評議会が、もともとスンナ派地区のチグリス川西岸で形成。東岸でも2007年中旬から創設。地区ごとに数百人単位で構成され、厳密には部族単位の組織ではない例が多い(首都の特徴)。県全体で43,397人(2007年末)。				
バグダード	アムリーヤ覚醒評議会	2007年6 月	—	スンナ派中産階級のコミュニティ単位の組織。500～600人のメンバーで、みな警察・軍などの公的治安機関に編入されることを要求。サアド・アラビー(アブー・アブド)司令官
	ファディール覚醒評議会	2007年 末	—	シーア派住民に囲まれた小さなスンナ派地区の集団。軍用パンツ、赤と白のカフィーヤ、黒の皮ジャケットをシンボルとする戦闘集団。
	アアザミーヤ覚醒評議会	2007年9 月	サーマッ ラ出身の 小部族中 心	米軍の諜報機関と連携、短期間でアアザミーヤ地区の治安を静定した。警官と軍への編入を希望する。リヤード・カースィム・サーマッラーイー議長(2008年1月暗殺)。軍事部門(200名)、社会サービス部門(750名)、難民担当部門(125名)で構成、合計約1,500人のメンバーを擁する。
	ドーラ覚醒評議会	2007年 中旬	ジャブー ル系中心	アリー・ズビーイー議長(2008年2月暗殺)。契約済みのメンバーは1,200人。治安は改善に向かう。2009年に入ると、覚醒評議会のメンバーが犯罪やテロに関与したとして拘束される事件が多発。
	タージー覚醒評議会	n.a	ドゥライム系 中心	サイード・アズィーズ・サルマーン軍事部門司令官。マサーウィー・ドゥライミー司令官が中心。
	その他	カラマ戦線(2008年4月形成、アブー・アッザーム・タミーミー司令官)、ガザリーヤ覚醒評議会(インシュジャーア・ナージー司令官)、サーマッラー覚醒評議会(2008年1月結成)、ファドル覚醒評議会(アーディル・マシュハダーニー司令官=2009年4月逮捕)、ムハンマディーヤ覚醒評議会などがある。		
バービル	南部シーア派地区を除く北部で形成。主要な組織は、バービル県北部のマフムディーヤ覚醒評議会、ラーティフィーヤ覚醒評議会、ユースフィーヤ覚醒評議会、イスカンダリーヤ覚醒評議会など。アルカイダに関与している部族長が、同時に覚醒評議会を構成している可能性がしばしば指摘される。メンバーは6,048人(2007年末)。			

(出所) 以下をもとに筆者作成。al-Bayyina, 13 August 2007; al-Da'wa, 20 November 2007; RS, 8 January 2008, 5 February 2008, 10 February 2008, 4 April 2009; IA, 30 July 2008, 31 July 2008; SA, 3 April 2009; al-Hiwār, 20 December 2007; INA, 8 Jun

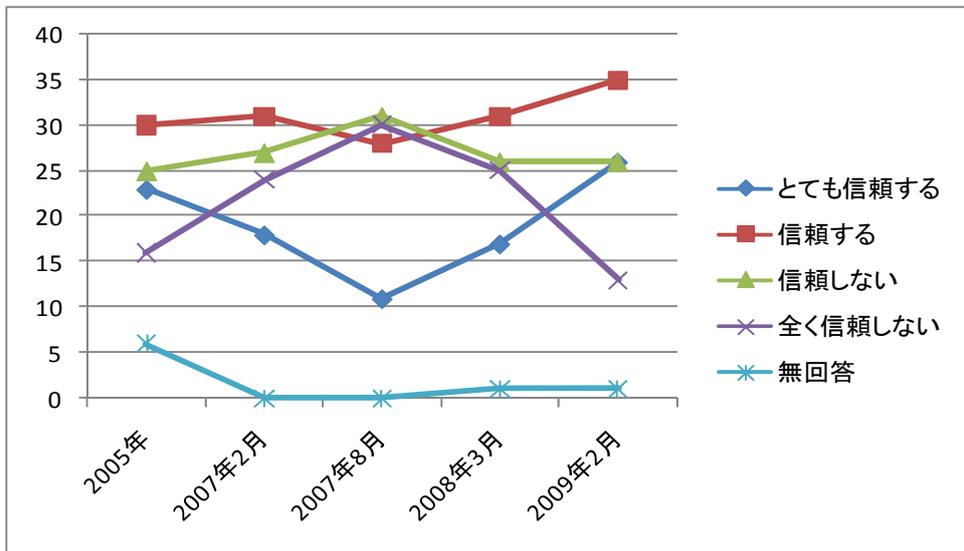
2009, 27 August 2009; *S*, 28 December 2007, 8 January 2008; *al-'Adāla*, 8 October 2008; *al-Ḥayāt*, 5 January 2008, 6 January 2008, 8 January 2008, 27 January 2008, 7 February 2008, 21 March 2008, 22 March 2008, 19 April 2008, 9 May 2008, 20 May 2008, 23 May 2008, 25 May 2008, 28 May 2008, 31 May 2008, 23 July 2008, 10 October 2009; *BBC*, 3 May 2009; *NYT*, 22 December 2007; ICG [2008] ; 山尾 [2008b] .

図4 治安状況にかんする意識の変化 (単位：%)



(出所) ABC、BBC、NHK 世論調査 (http://news.bbc.co.uk/1/shared/bsp/hi/pdfs/13_03_09_iraqpollfeb2009.pdf; 2009年8月21日閲覧) をもとに、筆者作成。

図5 中央政府に対する信頼 (単位：%)



(出所) ABC、BBC、NHK 世論調査 (http://news.bbc.co.uk/1/shared/bsp/hi/pdfs/13_03_09_iraqpollfeb2009.pdf; 2009年8月21日閲覧) をもとに、筆者作成。